

地域と高等学校の協働による実証的な取組

泉谷 俊郎※

Demonstration projects involving collaboration
between local communities and high school
IZUMITANI Toshio

要約

人口減少が進む地方の中小自治体にある高等学校は、小規模化するとともに、地域において求められる役割が変化してきている。これからの高等学校は従来からの教育機関としての役割をはたすに加えて、様々な面で期待をされている。地域と高等学校の協働について実践し、地域と学校が互いに有益となる活動としてどのようなことができるか。高校との連携が地域にとってどのような価値をもたらすことができるか、香川県の 2 校でその可能性に向けて独自に新たな方法で実証的に取り組んだ事例の報告。

Abstract

High schools located in small and medium-sized local municipalities experiencing population decline are becoming smaller in scale, and the roles expected of them within their communities are changing. From now on in the future, high schools will be expected not only to fulfill their traditional roles as educational institutions but also to take on various other responsibilities. This report presents case studies from two high schools in Kagawa prefecture that have independently undertaken empirical initiatives exploring collaboration between local communities and high schools, examining what mutually beneficial activities can be realized and what value such partnerships can bring to the region.

キーワード：地域連携、特別活動、自主活動、自主的な組織、学校経営

Keywords: school-community partnership, special activities, voluntary activities,
student-led organization, school management

受理年月日：2025 年 7 月 31 日

※東かがわ市教育委員会事務局教育連携コーディネーター

1 地方の小規模自治体の現状

地方の中小自治体においては、人口の減少が急速に進み歯止めがかからない状況にある。そういった中で教育機関である学校は生活インフラとしての大きな意味をもつ。自治体が小さくなってくると高等学校は統廃合等により減少し、高等学校をもたない自治体になる可能性があり、そうなることはさらなる住民離れにつながる。今回、地域と高校での具体的実践をおこなった自治体は東かがわ市、小豆島町、土庄町の3市町である。図1に東かがわ市の人口推移を示すが、どの自治体も人口減少と高齢化が深刻な課題となっている。

地理的には、県の中心都市である高松市から距離があるものの、公共交通機関で1時間程度の距離感である。それぞれの自治体には、大学や専門学校は無いため高校を卒業後さらに学びを進めたい生徒は別の自治体に通うか居住地を移すことになる。多くの生徒が高校卒業後に県外の大学等に進学するため、18歳人口の減少も課題となっている。

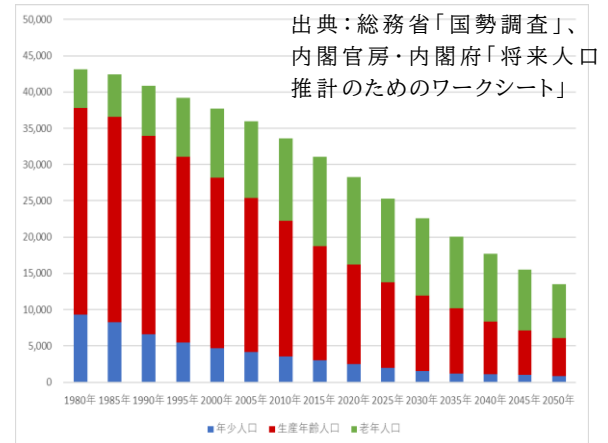


図1 「年齢3区分別将来人口の推移」
東かがわ市人口ビジョン(2025年3月)

2 公立高校の現状と求められていること

地方の小規模公立高校は職員数が少なく過重労働で余力が少なく、特に普通科でその傾向が強い。生徒には従来の学力に加え、多様な力が求められているが、学校だけでは対応に限界があり、地域の力を活用した教育活動が望まれている。文部科学省の「高等学校学習指導要領」(平成30年)では地域との連携・協働を推進し、特別活動や探究活動でも地域の資源を活用することが示されている^[1]。中教審答申でも「地域と学校がパートナーとして共に子どもたちを育て、地域を創る」理念が掲げられている^[2]が、具体的な支援はまだ十分でない。

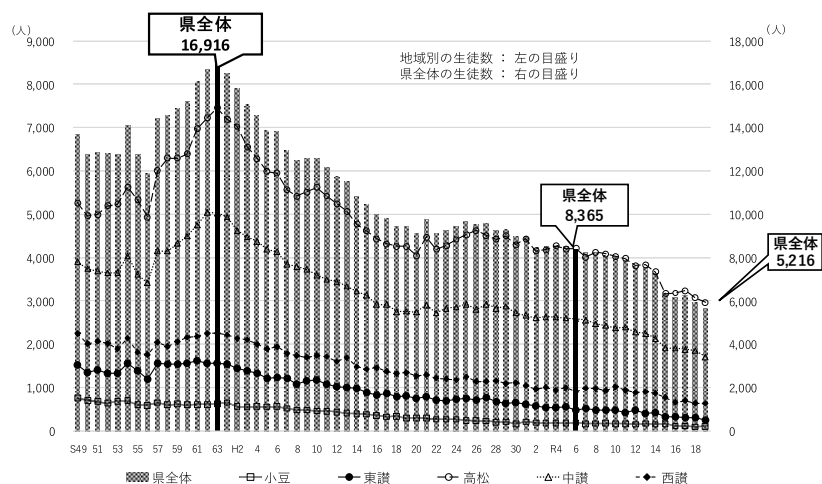
人口減少により地方の高校は小規模化し、教員の多忙化が進む。授業は生徒数に応じて調整されるが、校務や行事、部活動はほぼ同様の業務量で、小規模校ほど負担が増す。働き方改革で業務の適正化が求められているが、個別対応が増加するなどして業務の減少には至っていない。この状況においては、新たな教育活動や地域連携を進めることは困難だが、一部に部活動の外部指導者活用や「総合的な探究の時間」における地域連携人材派遣が行われている。

公立高校では人口減少に加えて都市部や私立高校への流出が課題で、特に普通科で私立高校の進学やスポーツ特化型教育が増加していることなどの要因もあり、地元高校への進学率は低下している。公教育は短期的な進路支援だけでなく、地域との協働で地域を担う人材育成が求められるが、教員の多忙化で短期的目標に追われる傾向がある。そういった状況の中で地域と生徒が主体性をもって連動する実践の具体例が少なく、「地域を担う人」を育てるには、地域と生徒の相互理解を深め、地域に目を向け、関心や誇りをもつ機会を増やすことが必用である。

特に普通科進学校は従来、大学への進学支援を重視し、地域意識を高める取組が少なく、地元を支える若者の減少を招く一因となっている。図2のように県内の中学3年生の減少傾向は顕著になっており、今後も続く予測である。そういった中で、学業に加えて地域と接する機会を増やし体験

活動を通じて地域の良さを実感させることが重要である。高校生は自己判断基準が形成される時期であり、外から与えられた基準から自らの基準にシフトしていく時期である。この時期に自発的に地域に目を向け行動する経験は将来の行動にも影響を与える。

現在の高校は、生徒募集や教育内容の広報など幅広い業務も担い、求められることは人口動向や社会情勢とも連動している。したがって、地方の自治体における公立高校の役割としては、「地域を担う意識を持つ人材の育成」、「地域の人が活気づく人的交流」、「場として地域の拠点となる組織的なつながり」が求められる。以下に具体的な実践例を示すが、本稿では地域が生徒の自主的組織と協働するものが中心でこれは、学校で特別活動としての位置づけの活動である。



【出典】・S49年度～R6年度：各年度の学校基本調査・R7年度～R14年度：R6年度の学校基本調査・R15年度～R20年度はR6年度の香川県人口移動調査により作成
【注】 国立・県立・私立中学校の3年生については、学校が所在する地域の数に含めている。

図2 「地域別中学校3年生の人数の推移」(R6.5.1 現在)(R7.5 更新)
(各年度の学校基本調査等により香川県教育委員会作成)

3 地域と高等学校の連携の実例

3.1 小豆島中央高校での事例

地域の状況と小豆島中央高校の特徴

小豆島は香川県最大の島で、小豆島町と土庄町の2つの自治体があり、人口規模はほぼ同じであるが産業構造や文化などで異なった特徴をもつ。寒霞渓やオリーブ公園、エンジェルロードなどの観光地があり、醤油、そうめんなどの食品産業や漁業も盛んである。

香川県立小豆島中央高等学校は小豆島高校と土庄高校を統合して2017年4月に開校した。普通科で全日制は学年5クラス、その内1クラスが特進クラスとして別枠募集の入試をしている。定時制も普通科。約95%が島内2町からの進学者で、あとは、県内外から入学し、県が運営する生徒寮をもつ。地域に若い世代の移住者や青年団、商工会など地域活性化に意欲的な人が多くいるため、その力を効果的に活用して、高校の活動に関わっている。地元の経営者や卒業生など、全島組織の小豆島振興協議会からも定期的に経済的な支援を受けている。

学校目標

開校時に学校目標を「自立 真心 小豆島」と定めた。時代の変化が大きい現代、求められるものに柔軟な対応ができるよう、校訓に相当するものとして、学校目標という位置づけとした。

島内の人間関係で育った生徒たちが次のステップでしっかり力を発揮できるように「自立」をめざし、何事にも心をこめて向き合うことと本質を見極める心を「真心」としている。ここに「小豆島」という言葉を入れたのは、同じ場に集まり一緒に学ぶ仲間意識、自分の所属(家族、部活動、クラス、学校、地域や自治体などすべてをさす)を大切に思っている行動、自分が一員であることの自覚をもち自分の手でコミュニティをより良く維持していく力、に繋がりたいと考えた。あわせて、地域

に向けてのメッセージとして、地域とともに歩む高校として強く認識してもらうことを目指した。

3.1.1 「しまの未来プロジェクト」

地域の人との協働を体験して実践するための仕組みとして立ち上げた。生徒の意思で自らの時間を使って主体的に活動する新たな枠組みを作った。従来の高校の連携活動は授業を中心としており、教員の指導のもとで行う活動であるが、この活動は授業とは別の特別活動としている。

これからの高校生の活動は、教員だけでなく地域の人を巻き込む形で力を合わせて一つのことに取り組む体験を導入することが大切と考えた。生徒は、家族親類と教員以外の大人と接する機会が少ないので、大人と同じ課題に取り組む協働という体験によって、コミュニティの一員としての自覚を生む効果が高いという考えからであり、実際、この活動は多くの成果を生んでいる。生徒の意識改革と成長に大きな効果をもたらしている。地域にとっては、高校とのつながりを深めることや、これからを担う高校生の考えを知り接点をもつことが良い効果をもたらしている。また、こういった活動を増やしていくことが地域における新たな高校の在り方に即した学校経営に繋がるものと考える。

3.1.2 「しまいろ」

しまのみらいプロジェクトの一環で、卒業して島外に出ていく先輩におくることを目的として作り始めた冊子で、当初は島の企業一覧をつけ、島外に出てからは難しい島とのつながりの強化を目指した。印刷物として手元に置くことで、卒業後も地域に目を向け、将来の地域とのつながりの意識づけになる。この取材や編集も地域の方とともに取り組んでいる。毎号表紙に「小豆島の高校生たちがつくる小豆島のためのフリーペーパー」と表記している。校外の人に向けての発信も含み、地域の人からも人気となっている。



図3 冊子「しまいろ」

3.1.3「權風プログラム」

総合的な探究の時間での活動と授業外に行う自主的な活動による活動を合わせて実施する「權風プログラム」は地域の社会人が生徒とともに各種の活動に取り組んでいる。主に地域課題から考えたテーマを見つけて、高校生が実践できる方法と形で活動している。

3.2 三本松高校での事例

地域の状況と三本松高校の特徴

三本松高校は東かがわ市にある唯一の高校である。東かがわ市は、香川県の東端で徳島県と接する位置にあり人口は約26,000人で人口減少率が高い地域である。産業としては日本を代表する手袋産業があり技術力が高く、生産量は国内の約90%を占めている。

香川県立三本松高等学校は創立125周年を迎えた旧制中学校からの伝統校。学年4クラスで、1クラスが理数科、3クラスが普通科、普通科内に文系選抜1クラスと国際コースがある。普通科と理数科はくくり募集で、2年生になる段階で希望の科に進む。定時制は普通科。県外からの生徒募集により3名の生徒が在籍している。

新たな枠組みでの地域との協働

従来の授業を中心とした学業的な連携に加えて、特別活動の面からのアプローチで協働体

3.2.1 「三高みんなの食堂プロジェクト」

(1) 高校の学食の再生

三本松高校

食を通じた学びと交流の機会
全校生徒がプロジェクト参加
全校生の意識の醸成と活用

大学
学生・教員
地域活性関連の活動
高校生との交流
高校生への指導

PTA
状況改善
活用促進

農業法人
地産地消の推進
地域産物の有効活用
一次産業の理解促進

同窓会・卒業生
環境改善
支援

三本松高校 学校食堂

プロジェクトリーダー生徒
大学生や教員さんとともに活動

Ⅱ食を通じた活動と学びの場
プロジェクトの推進、地域の一次産業、食文化

「三高みんなの食堂プロジェクト」

Ⅰ良質な食の提供
地元産物の中核、環境配慮

Ⅲ食を通じた交流の場
生徒会、地産物の力、卒業生

食堂運営

次世代を担う人の健全育成
学びの場の提供
地域の食文化の育成
一次産業の新たな展開への支援

東かがわ市・地域

図4 「三高みんなの食堂プロジェクト」組織図

生産者メリット・余剰生産品や規格外品の有効活用、流通に乗せなくても売り上げになる

- 生産者デメリット・時期として農業の繁忙期には食堂業務が負担になる

- ・流通で発生する費用を省くことで高校生が安価に食事を得られる

①ロスを減らす完全予約制販売

完全事前購入制とし、現金での販売はしない。決められた数のみ作ることで無駄を省く。生徒は前日 15 時から当日の2限目の終わりまでに券売機で食券を購入。地域の人も事前に予約。

②営業日等の拡大

通常日は生徒の昼休み 11:40～12:10 に営業。夏休みなどの長期休業中、定期考査期間中でも平日は通常通り営業。土曜日曜は、部活動での利用やイベント弁当等の注文があれば営業。

③メニューの絞り込み

成長期の高校生に栄養バランスの良い食事を提供する。麺類など単品は無くし定食のみとした。1日1メニューで定食のみ、同じ主菜での弁当も販売。サイドメニューは唐揚げ、おにぎり、味噌汁で、弁当や定食に追加用として毎日一定数提供。

④地域への弁当販売

学校外の事業所への弁当の定期販売とイベントなどの臨時注文弁当。生徒数の減少で校内だけでは経営的に厳しい部分を、地域に利用してもらうことで安定させる。通常の平日は校内と校外が同じくらいの売り上げになっている。地域に認識されてきてスポーツ大会や催し事の際に弁当の注文がある。

⑤地域の学食利用

生徒の昼休み後、12:10～13:30 までの時間で地域の人々の学食利用時間を設定している。セキュリティ上、学校内で食べる場合は名前、住所などの登録制としている。県立高校の学食であるため、宣伝活動はしない。活動の趣旨を理解してくれた人に利用してもらう。



図5 地域の方の学食利用

⑥地産地消

食材はできるだけ地元産のものを使う。肉と調味料以外はほぼ地元産。すべて素材から調理。

(3) 地域との連携 次のような面で連携している。

- ・農業法人による調理、運営
- ・農家の連携による食材提供
- ・漁協による低価格での食材提供
- ・食生活改善協議会メンバーとの交流
- ・地域の小学生の学食訪問
- ・中学生とともに地域交流カフェを企画運営
- ・地域飲食店が学食で調理する「一日食堂」
- ・地域事業所の日常の弁当利用による協力
- ・スポーツ大会やイベントなどでの弁当利用による協力
- ・地域のコミュニティ協議会やサロン等での学食利用
- ・使われていない木のお盆や陶器の食器の提供
- ・地域からの食材や調味料などの提供



図6 地域イベントでのマルシェ

(4) 生徒による活動

新たな枠組みの「プロジェクト」活動として、生徒によるさまざまな主体的な活動の場を提供。校内の畑での作物栽培、地域の特産品や規格外野菜・未活用部位などを使っのメニュー開発、地域イベントでのマルシェ、各種イベントの企画運営、広報活動、ベンチやオリジナルタオルなどのもの作り、ゴミ箱のリペアなどの環境整備、生徒が自分の得意なことを活かして、自分ごととして主体的に活動している。

地域のイベント等で出店するマルシェでは、生徒が学食に発注して販売する。学食側と生徒側の両方に利益が出るようにして、生徒の活動が学食の経営にも貢献している。また、生徒は、自分たちが得た利益を作物の苗やメニュー開発費用などさまざまな活動費に利用している。

生徒たちがプロジェクト立ち上げ当初から大切にしていることで、現在の横のつながりと時間的な縦のつながりを大切にしていけることを共有して活動している。

横－高校生として現在つながりをもてる地域の人とつながる

縦－経験を活かして自分たちが大人になったときに地域を支える、後輩や小中学生など次の世代へとつなぐ

3.2.2 「虎丸ゼミ」

視野を広げ、主体的に行動する力を育成するため、放課後の自由参加ゼミを実施。地域と連携したゼミを多く実施することで生徒が地域に目を向ける機会を増やしている。自治会長や民生委員たちとの座談会を高校で開催して高校生も参加することや、市の社会福祉協議会との小グループでのディスカッションなど、地域の中における自分たち高校生の存在を意識し、これからのことを考える場をつくっている。

一部の生徒からでも地域に目を向けることで、全体の意識をあげていく。自分たちが地域の一員としての高校生でありその存在意義や在り方、果たせる役割や将来のことを考える機会を増やし、学校全体として広い視野と長期的視点をもつことが標準となるようにする。



図7 「虎丸ゼミ」市長とのディスカッション

3.2.3 「まちのキャリアゼミ」

普通科の生徒で、主に大学等に進学を希望する生徒が高校生の段階で地域の職業や仕事のことを知る「仕事探究」の機会として春休みの自由参加で実施。高校生が、地元事業所の人と直接対話をして、働くことについての理解を深め、これからの高校・大学等での職業を意識した学びにつなげていく。身近なところで意欲的に働く大人と接することで、仕事への意欲を高めるとともに今後とも地元との繋がりをもちつづけたいと思う気持ちを育む。人と人とのつながりが、最も地域への愛着を深めることが、参加した生徒のまとめの文章からも伝わってくる。また、働く大人にとっても高校生との対話から職業意識や働く意欲の高まりなどの効果が出ていることが、実施後の意見からわかる。



図8 「まちのキャリアゼミ」手袋会社での社員との対話

3.2.4 「2nd Home 留学」

香川県は、全校で県外募集「瀬戸内留学」を始めているが、生徒寮があるのは数校で、各校の住環境は整っていない。

三本松高校は独自方式として、大人と一緒に3年間、東かがわ市に住んでもらうことを推奨し、その場合市内の一軒家を安価で使える仕組みを作り、運用している。アパートでの一人住まいではなくこの方式での県外募集を進めている。「2nd Home 留学」として、生徒のみでも一家転住でもない形とした。その家に県外在住の家族にも別荘感覚で滞在してもらえるようにし、「Home」として、単なる「家」でなく「第2の故郷」的な意味合いをもたせている。現在、3組の親子がこの方式及び準ずる形で在学している。関西に最も近い香川県の高校という立地を活かせば週末には家族で東かがわ市の家で過ごし、朝に関西へ出勤することも可能であり、リモートワークをすることもできる。

教育的メリットとしては、生徒数の増加という点もあるが、高校に他の地域からの生徒が入学することにより、比較的固定的な人間関係の中で過ごしてきた生徒たちが多様な視点に触れられることが大きい。多くの生徒にさまざまな効果が期待できる。外からの目線で見えた自分たちの学校やまじのことが客観的に認識できたり、多地域からも来てくれる学校であるという誇りにもつながっている。

地域へのメリットは、地方の課題である、空き家の有効活用ができ、一軒家であることで家族以外にも出身地から多くの知人の呼び込みにつながり、地元の人との交流も生まれる。大人と一緒にいることで、休業日には帰る頻度が減り地元から友人を呼ぶこともできる。これは、東かがわ市での経済活動をする交流人口の増加につながる。この方式で県外からの入学生を増やすことは、地域の活性化につながる地域と連動した効果的な取組といえる。

3.2.5 活動資金

活動を活発化するに当たって、経済的な基盤が必用となる。その財源としては、「三高みんなの食堂プロジェクト」では生徒が大会参加などで獲得した活動支援金や賞金などを充てている。また、マルシェなどの活動による売上金などを活動費とする、自己財源での活動を基本としている。

自己財源の不足や「虎丸ゼミ」などの支援のため「香川県立三本松高等学校教育後援基金」を設立した。従来は、同窓会経由であった生徒支援を独立させ、校長も理事に加わることで柔軟な活用ができるようになった。研究指定や、補助金に頼らずに活動が続ける基盤を作ることにより、取組の長期的継続がしやすくなり、PTA や学校など保護者からの財源も使わずに活動を進めることができる状況を整えた。

4 成果と今後の方向性

4.1 成果と検証

地域と高校による協働の成果は短期的にはその結果をとらえにくい。特に今回手がけている、将来社会人になってどのように活動するか、生徒がよりよい日々を送ることができるかという面においてはさらに検証が難しい。検証が困難なテーマには取組として着手しにくく、短期的な課題に付随させての取組例はあるが、長期的展望に立った取組事例は数少ない。

数値化することは難しいが、生徒からは「地域を身近に感じるようになった、地元地域と関

わりたい、良さがわかって大切にしたい」等の意見が随所に得られており、生徒が地域に意識を向ける機会は提供できており、活動に関わった生徒にはその成果も現れている。

4.1.1 地域の変容、地域からの声

高校はこれまで閉鎖的な場と捉えられていたが、地域住民にとって開かれた場であり、つながりを持ち、地域拠点的となろうとしていることが認識されつつあるなど、高校への理解が進んでいる。食関係の地域団体である「東かがわ市食生活改善推進協議会」からは活動への高い評価や応援の声が寄せられている。「友達と協力して、楽しく社会貢献活動をされている皆さんは素晴らしい！三高生ですね。とても元気をもらいました。」「また、元気をもらいに食堂に行きます」など地域の方々に活力を与えることができていると感じる表現。「(「こんな素晴らしい体験ができると思いませんでした」との生徒の発言を聞いて) このプロジェクトを通して生徒の皆さんは、将来の生き方を左右する体験をしながら目に見えない力(生きる力)を確実に身につけていると思いました。」など、将来の期待につながるコメントや「私たちもできるときにできることからの活動をしています。将来を見据えたプロジェクトを私たち食改会員みんなで応援しています」など、実際にこの会員の方々は地域でのマルシェに立ち寄り、県外での大会発表に応援に来て生徒たちと交流してくれるなど関係が深まっている。まずは身近な方との心の通ったつながりから、今後より広い理解と協働へと進めていくことをめざす。また、「生徒の活動を含め食堂を支えてくださっている皆さんの努力に頭が下がる思いです。」という運営側の農業法人に思いを至らせるコメントもあり地域相互の理解やつながりも深まっており、地域での高校の存在意義が高まっていると感じる。

4.1.2 生徒の変容

生徒のコメントからも自分の成長や達成感地域との関係、将来のことなどに繋がる活動になっていることが感じ取れる。「このプロジェクトは自分たちがやってみたいことを実現できるところが好きです。生徒の考えをたくさん実現してきました。」「学んだのは地域コミュニティの大切さです。この活動では地域の方々の協力がなければ全く成り立たないもので、私たちも地域の一員であるということを強く感じる事ができています。」「自分たちの手で食堂を新しくしていき、みんなが楽しそうにしている姿を見て大きな達成感を感じた。」「目に見えないはずの人の温かさを、見て・聞いて・感じる事ができる瞬間を何度も体験しました。…(多くの人に)人の温かさを体感してほしいと思っています。」生徒の言葉からは、地域とのつながりや視野の広がりが感じられ、内面的な成長を感じる。また、自ら課題を見つけて行動する生徒が増加し、大学生になった卒業生も活動に参加していることなどは活動の成果が長期的に現れていることであり、地域にとっての成果ともいえる。

4.1.3 客観的な評価

プロジェクトの成果は数値化が難しいが、外部評価によって客観的な成果が確認できる。小豆島中央高校は、三菱みらい財団主催「みらい育成アワード 2024」で西日本のグランプリを受賞。総

合的な探究の時間の「權風プログラム」が地域の人たちとともに地域資源を活用して地域課題の解決への取組が評価されて選ばれた。また、活動の一つが、大阪・関西万博での発表の機会を得ている。

三本松高校は「三高みんなの食堂プロジェクト」の活動が多方面から広く注目・評価され、新聞、テレビ、など多くのメディアで取り上げられ、全国大会やアワード等に出場して、数多く受賞している。

< 全国大会等 >

- ・「エシカル甲子園」徳島県教育委員会教育長賞(2024)【YouTube あり】、日本エシカル推進協議会長賞(2023)【YouTube】、奨励賞(2022)
- ・「食育推進全国大会」でのステージ発表(2025)
- ・「ディスカバー農山漁村(むら)の宝」地方サミット in 四国での発表【YouTube】(2025)
- ・「SDGs岩佐賞」(2024)
- ・「全国高校生ボランティアアワード」出場(2025) 出場(2023) 大会委員長さだまさし賞(2022)
- ・「イオン ecol グランプリ」イオンワンパーセントクラブ賞(2023)
- ・「第7回 全国ユース環境活動発表大会」優秀賞(2022)【YouTube】
- ・「ローカル SDGs四国表彰」ユース部門賞(2024)
- ・「日経 SDGsコンテスト」敢闘賞(2022)
- ・「秋田公立美術大学 Creative Award 2021」銅賞(2021)【YouTube】
- ・その他「食品ロス削減大賞」など県内外での受賞多数

< テレビ放送 >

- ・「高校生と見つける私たちの SDGs vol65、66、67」TV【YouTube】と(KSB瀬戸内海放送番組HP)三高みんなの食堂プロジェクトを特別取材、年末の SDGsの特集番組でも取り上げられた
- ・「おはよう日本」(NHK)(2022)(2024)別のテーマで2回取材

< 雑誌 >

- ・リクルート「Career guidance キャリアガイダンス 445 号」アントレプレナーシップ特集で2ページ
- ・「IKUNAS VOL. 14 おいしさをつくるもの」4ページの記事
- ・共同通信、日本農業新聞、日本教育新聞など各紙【Web サイト】
- ・産経ニュース【Web サイト】(地方：中国・四国：産経 WEST：ライフ)「コロナで窮地の学生食堂を救え Z 世代の運営レシピ」

< Web >

- ・「三本松高校 食堂」での【Web 検索】で記事等多数

これらの外部評価は、生徒の自信や活動意欲を高めるとともに、明るい話題を提供することで地域からの認知度や高校の価値を高めることにもつながっている。

4.2 地域の活性化に向けた長期的な展望

高校は進路実現という短期的目標達成にとどまらず、その後将来にわたり、自らの手で望む将来を実現していける力を身につけ「よりよく生きる」力を育む場である。どのような人を育てるかが、地域の将来にもつながっている。この長期的な生徒の全人格的な育成は公教育として担うべき大きな役割といえる。「地域を担う人」の育成とは、これからの時代に必要とされる多様な力を身につけ、

個として自分が豊によりよく生きられる人であることが必要である。それが実現できてこそ周囲や地域のために力を注ぐことができると考えられる。個人としてよりよく生きることと、地域の発展は連動しており同時に進んでいくものでもある。

4.3 持続可能な地域連携の在り方

地域と連携した活動を組み込んでいくことで、人口減少が進む自治体にある公立高校における持続可能な学校運営が成り立つ。しかし、そういったことが必要な学校ほど、小規模化し、教員の負担が大きく従来の学校業務で手いっぱいとなっている。そこで、いかに外部の力を効果的に活用して学校をより価値あるものとし、その地域に無くてはならない存在としていくことが重要となる。三本松高校の事例では、地域の方が学食を利用して交流を深めることから始まり、地元自治会と合同で防災訓練を行うなど、高校が地域の拠点としての機能が進んでいる。また、三本松高校では令和5年に東かがわ市及び東かがわ市教育委員会と包括連携協定を結んで、互いの活動をより積極的に支援しあえる状況になった。通常、県立である高校に対して所在地の市町の自治体は関係を築きにくい傾向にあるが、協定により自治体からのアプローチがしやすくなり、イベントでの高校生との協働や職員の派遣、市教育委員会の中に教育連携コーディネーターを置くなどして地域と学校の連携を推進している。また、両校ともに同窓会組織など学校関係団体とのつながりが深く、それによって地域との連携も深まっている。

4.4 地域と学校の連携のステージ

地域と学校との連携においては段階的な深まりが考えられる。どの程度深く結びつくことが最善かは地域や学校の状況によるが、段階を踏んだ連携の深化により互いの満足感と成果が高まりメリットが大きくなる。しかし、外部から支援する人がどのような立場でどのような動きをするかは学校にとって重要であり、その活動の方針や方法を学校の職員等関係者で共通理解しておく必要がある。

①	独立	個別に活動をしている。客観的な媒体を通して互いのことを知る。
②	情報	互いに向けて情報を発信している。広報誌などで情報交換をしている。
③	交流 1	互いの人が行き来する。地域から講演会や授業などに参加したり、生徒が地域の行事に参加したりする。(単発的な活動)
④	交流 2	地域の人と学校(生徒)と一緒に同じ活動に協働して取り組む。 課題研究など一つの活動に協力する。(期間や人数が限定的な継続的活動)
⑤	交流 3	地域の人と学校(生徒)と一緒に同じ活動に協働して取り組む。 (日常的に多くの生徒とかかわる活動)
⑥	支援	地域が学校に対して資金的な面で活動を支援する。
⑦	共存	地域と学校が互いになくてはならない存在として意識して位置付けている。

まず初期は業務的な交流から部分的にでも⑦の段階の要素が含まれてくると互いにとって満足度が高くやりがいにもつながる。より深く関わりあうことをが望ましいが、互いの負担となってはならない。

4.5 今後めざす地域への効果

地域コミュニティの活性化

高齢化が進む地方にとっては自治会などのコミュニティの維持に意義があるが、衰退が進んでおりこれを維持していくことが大きな課題となっている。祭りなどの行事でつながりの深い地域はあるが、多くの地域で、コミュニティの希薄化が懸念されている。衰退しつつあるコミュニティ活動を高校生世代が今後どのように継続し再構築していくか、ねらいをもった生徒育成の活動を実践することで、将来に対応できる多様な力を身につけた生徒を育成することができる。人の集団や組織が機能するには、所属している多様な個人が自ら考え行動する必要がある。自治会的な組織は、共助の元になる組織として存在意義は大きい。所属する自覚をもちその場を「自らの手でよくしていくという考えとその実践」ができる力を育てることが、将来的な地域づくりの基盤となる。その視点を育む働きかけや教育的なプログラムを高校で提供し、身につけておくことが重要である。

従来の高校教育では、教員の指導の下で活動することがほとんどであったが、このプロジェクトは生徒と教員が同列な立場で、自分たちの場をよくするために何ができるかを考え、主体的に行動することで成り立つ自主的な組織としている。生徒の代表が中心となって、教員も巻き込みながら活動を進めていく。教員も業務ではなく、生徒同様に自主的に行動することが基本である。コンセプトは「できるときに できることから 自分たちの手で」。自らの意志で行動するプロジェクト活動は将来の地域コミュニティのシミュレーションとしての位置づけである。将来的に仕事や家庭をもちながらも所属する地域に対して無理のない範囲で自ら行動できる人となることを目指している。

コミュニティを効果的に動かすには、リーダーの存在が必要であるが、同時にリーダーの意図を汲んで支える多くのサポーターが欠かせない。リーダーとサポーターの役割は固定的ではなく、どちらの立場に立っても相手を理解して役割を果たすことが大切である。このプロジェクトでは全校生徒と職員を参加者とし、リーダーとして活動する生徒はその経験を通じて他の活動でのサポーターとしての力を高める。また、学食で食べることや活動を応援すること、知ること、地域の食材に関心をもつことなど、すべて参加者としての活動であり、サポーターとしての力になっている。両方の立場を理解して状況に応じた行動ができる力が「コミュニティ力^{りよく}」でありこの育成が地域づくりにとって重要である。

5 地域連携の課題

5.1 連携初期の労力

高校が組織として地域と連携した取組を行うには、学校にゆとりが必要となる。余裕がないからこそ外部の力を活用することが効果的なのだが、学校がその準備にかかる時間と労力を生み出せない状況にある。外部の力を活用するための下ごしらえや手続きなど学校が労力をかけずに、外部からの動きで活用状態に移行できることが望まれる。地域としても、外部の人がどのように学校側とつながり教員とどのように関係性を築くかなど取り組むべき課題が多い。

5.2 新たな枠組みの定着

実践事例の「プロジェクト」は自主性に基づく新たな枠組みとして進めてはいるが、現在まだ理想

形に向けての途中段階であり、さらに手がけるべきところが多くある。自主的な組織としての確立、学校内での位置づけ、参加者の意識の向上、地域ぐるみの共通理解と関わりの拡大等である。義務ではない自主的な組織として実感をもって関わり、地域に広げていく。

5.3 地域連携の継続

継続的な連携をするには、人、制度、運営などの対応が課題。地域人材の確保、地域のメリット感、負担感、地方での人の継続的確保。制度の整備や、財源的な支援が不十分で、仕組みや状況が整っていない面がある。高校への協力は未来への投資的意味合いとしての地域の意識転換が必用で、受け入れ側でなく育てる側との意識をもつことが必用。いかに制度仕組みを根付かせるか、生徒の意欲と主体性を継続的に引き出す工夫。一部の生徒からより広く。プロジェクトでは一部の深い関係や経験がゼミも一部の視野の広がりが見られるが、これからはより広くが課題。

また、持続的な資金集めと管理の負担軽減策。学校内での価値の定着と共有。学食の経営面と教育的意義のバランス。などがあげられる。

6 まとめ

本稿では、地域と高等学校との協働に関する実践事例として香川県立小豆島高等学校と香川県立三本松高等学校の事例の具体的な活動について紹介し、地域にとっての意義や効果などについて考察した。これらの事例のように高等学校との協働活動をすることは地域に多面的な効果をもたらしている。高校生が地域との活動に参加することで、地域に新たな活力と視点がもたらされる点が見られる。高齢化や人口減少といった課題を抱える地域にとって、高校生の姿を目にし、ともに行動することは新たな活力を生み、また、高校生の視点や意識が変わることで長期的にみて地域に還元されるという大きな役割を果たしている。高校生が地域住民との交流の場をつくることで、孤立防止や多世代のつながりが生まれ、地域の社会的つながりの再構築の役割を果たしている。また、高校生による地域の良さの再発見や提案活動が、地域の持続可能性や経済活性化にもつながると期待できる。さらに、高校生との協働を通じて、地域の大人たちも自身の地域に対する誇りや責任を再認識し、地域全体の学び合いや意識の変容が促されることも、考えられる重要な成果である。

このように、学校と地域の協働は、生徒にとっての学びの深化にとどまらず、地域にとっても多くの恩恵をもたらす互いにメリットの大きい有益な関係性である。今後は、こうした取り組みを継続し、持続可能な連携体制の構築と、それをより多くの地域で実践していくことで実効性のある地域づくりにつながる。

本稿で紹介した高等学校の実践にあたり、地域や学校をはじめ多くの方々のご理解とご支援をいただきましたことに心より感謝申し上げます。

引用文献

〔1〕「高等学校学習指導要領」(平成30年3月公示)文部科学省

〔2〕「新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の

推進方策について(答申)(中教審 186 号)」

参考文献

東かがわ市社会福祉協議会(2025)「ふれ愛プラン東かがわ」第4期地域福祉活動計画

泉谷俊郎(2023)「生徒が地域とともに活動する学食で将来を担う人づくり～新たな活動スタイル「プロジェクト」で主体性を育む～」 全国普通科高等学校長協会会誌第 70 号

泉谷俊郎(2022)「教育活動全般を使って主体性を高め学びを深める～「虎丸ゼミ」など教育課程外の活動の活用で社会に繋がる学びを～」 令和4年公益財団法人日本教育公務員弘済会香川支部研究論文